

北東アジア動向分析

2016年5月

ERINA

中国（東北三省）

2015年の東北経済、低調成長

2015年東北三省の実質域内総生産（GRP）成長率は、遼寧省が前年同期比 3.0%増の 2兆 8743億元、吉林省が同 6.5%増の 1兆 4274億元、黒龍江省が同 5.7%増の 1兆 5084億元であった。三省とも全国平均の成長率（同 6.9%増）を下回り、低調成長の一年となったが、吉林省の成長は全国平均に近かった。中央政府は新しい東北振興政策を打ち出しており、地域経済の活力を取り戻そうとしている。

東北三省の工業生産の動向を見ると、2015年の一定規模の工業企業（年間売上高 2000万元以上）の付加価値増加率は、遼寧省が前年同期比 4.8%減、吉林省が同 5.3%増となり、吉林省は全国平均の 5.9%に近い値を達成した。吉林省における軽工業の同増加率は 6.7%増、重工業の同増加率は 0.2%減となり、軽工業が牽引役を果たした。

投資動向を示す 2015年の固定資産投資額（農家除く）をみると、遼寧省は前年同期比 27.8%減の 1兆 7640億元、吉林省は同 12.0%増の 1兆 2704億元、黒龍江省は同 3.1%増となった。吉林省は全国平均の 10.0%を上回った。吉林省の第一次産業の固定資産投資額（農家除く）は 25.2%増、第二次産業は同 11.3%増、第三次産業は同 13.2%増となり、農業関係の投資が大きく成長した。

消費の動向をみると、2015年の社会消費品小売総額は、遼寧省が前年同期比 7.7%増の 1兆 2774億元、吉林省が同 9.3%増の 6646億元、黒龍江省が同 8.9%増となった。伸び率は全国平均（10.7%）に近かった。

2015年の貿易動向を見てみると、輸出の伸び率は、遼寧省が前年同期比 13.5%減（508.4億ドル）、吉林省が同 19.5%減（46.54億ドル）で、全国（同 2.8%減）より減少幅が大きかった。輸入の伸び率は、遼寧省が同 18.1%減（452.5億ドル）、吉林省が同 30.7%減（142.8億ドル）で、これも全国（同 14.1%減）より減少幅が大きかった。輸出から輸入を引いた純輸出は、遼寧省がプラス 55.9億ドル、吉林省がマイナス 96.3億ドルとなった。全国の純輸出はプラス 5945億ドルだった。

2015年の消費者物価指数（CPI）は、遼寧省が前年同期比 1.4%上昇、吉林省が同 1.7%上昇、黒龍江省は同 1.1%上昇した。三省とも全国平均（1.4%）に近い値で推移している吉林省の食品価格は同 2.0%上昇した。

「東北地域等旧工業基地の全面的振興に関する若干の意見」の全文公表

2015年 12月 30日承認の「東北地域等旧工業基地の全面的振興に関する若干の意見」の全文が公表された。この戦略の位置づけについて、「一帯一路」、「京津冀（北京・天津・河北省）協同発展」、「長江経済帯」と呼ばれる「三大戦略」と同様に実施されなければならない戦略であると明確に打ち出した。具体的な施策について、①体制・メカニズムの改革（政府機能の転換、国有企業改革、民間企業の発展の促進、重点分野の改革、

「一帯一路」戦略との連動、「京津冀協同発展」戦略との連動)、②経済・産業構造の調整(機械産業・重工業の効率化、新産業の育成、サービス業の発展の促進、現代農業の発展の促進、インフラ整備の充実)、③イノベーションの促進(イノベーションのメカニズムの改善、教育研究の充実と地域発展との連動、人材育成と人材誘致の強化)、④民生の保障と改善(社会保障・雇用の充実、バラック・鉱工地域の改造、都市・農村の社会公共サービスの均等化、都市の持続的発展の促進、環境保護の強化)の4点を挙げた。新しい東北地域等旧工業基地振興戦略の今後の実施状況を見守りたい。

(ERINA 調査研究部研究主任 穆堯芊)

		2012年				2013年				2014年				2015年			
		中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江
経済成長率(実質)	%	7.7	9.5	12.0	10.0	7.4	8.7	8.3	8.0	7.3	5.8	6.5	5.6	6.9	3.0	6.5	5.7
工業生産伸び率(付加価値額)	%	10.0	9.9	14.1	10.5	9.7	9.6	9.6	6.9	8.3	4.8	6.6	2.9	5.9	▲4.8	5.3	-
固定資産投資伸び率(名目)	%	20.3	23.5	30.5	30.0	19.6	15.1	20.0	24.0	15.7	▲1.5	15.4	1.5	10.0	▲27.8	12.0	3.1
社会消費品小売額伸び率(名目)	%	14.3	15.7	16.0	15.9	13.1	13.7	13.7	13.8	12.0	12.1	12.1	12.2	10.7	7.7	9.3	8.9
輸出入収支	億ドル	2,311	118.3	▲126.0	▲87.2	2,592	148.0	▲123.4	▲64.2	3,824.6	35.6	▲148.2	42.2	5,945.0	55.9	▲96.3	-
輸出伸び率	%	7.9	13.5	19.7	▲18.3	7.9	11.4	12.9	12.4	6.1	▲9.0	▲14.3	6.8	▲2.8	▲13.5	▲19.5	-
輸入伸び率	%	4.3	2.5	8.9	12.2	7.3	7.8	2.8	▲2.2	0.4	10.5	7.9	▲4.8	▲14.1	▲18.1	▲30.7	-

(注)前年同期比

工業生産は、一定規模以上の工業企業のみを対象とする。2011年1月には、一定規模以上の工業企業の最低基準をこれまでの本業の年間売上高500万元から2,000万元に引き上げた。

2011年1月以降、固定資産投資は500万元以上の投資プロジェクトを統計の対象とするが、農村を含まない。

(出所)中国国家统计局、商務部、遼寧省統計局、吉林省統計局、黒龍江日報(2016年2月18日付)の資料より作成

ロシア（極東）

持ちこたえる極東経済

ロシア経済は原油価格の下落や欧米による経済制裁の影響などを受け、2015年の経済成長率がマイナス3.7%に沈んだ。これらの影響は国全体に及んでいるが、いくつかの指標で見ると、極東では大きく落ち込むことなく持ちこたえている。

例えば、2015年の鉱工業生産は全国では対前年比3.4%減少したが、極東では同1.0%の増加を記録した。2016年の第1四半期も全国が対前年同期比0.6%減少したのに対して、極東は3.0%増加した。小売売上高も全国レベルでは大幅減となっているのに対して、極東は横ばいである。消費者物価の上昇率は、ほぼ全国並みとなっている。

対照的なのは固定資本投資で、2012年から2015年まで4年連続で対前年比減少が続いている。

前進する新機軸の極東開発政策

ユーリ・トルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表とアレクサンドル・ガルシカ極東開発相のコンビは、2013年の就任以来、新機軸の極東開発施策を矢継ぎ早に打ち出してきた。これらの施策はここにきて徐々に具体化が進みつつある。

最初に制度がスタートしたのは、優良民間投資プロジェクトに対する支援（財政資金による道路、送電線の整備など）制度である。2015年中に2回の募集があり、計10件の投資プロジェクト（民間投資総額2,740億ルーブル）が採択された*。直近では、2016年4月1日～5月15日の期間で第3回目の募集が行われている。

次に実現したのは、「先行社会経済発展区」と名付けられた新型特区である。2015年3月に関連法が施行され、2016年3月までの1年の間に計12か所の発展区が設置された。一定の要件を満たし、「居住者」の資格を得た企業は、税制面や行政手続き面での優遇措置を受けることができる。2016年4月末までに、審査を経て「居住者」の資格を得た企業は50社に上る。このうち最も先行している企業は、すでに操業段階に達している。例えば、日本の日揮（株）が出資してハバロフスク市に設立したJGC Evergreen社は、野菜の温室栽培事業を展開しており、既に市内のスーパー向けにキュウリの出荷を行っている。このほか、沿海地方のプラスチックボトル工場やアムール州のパン工場なども生産を行っており、さらに工場の建設が進む案件もある。

もう一つの新たな特区である「ウラジオストク自由港」は、約半年遅れの2015年10月に関連法が施行された。2016年3月16日に最初の「居住者」企業が認定され、以後4月下旬までに計20社が居住者の資格を得た。この特区については、制度運用が始ま

* 極東開発省ウェブサイト

(http://minvostokrazvitia.ru/press-center/news_minvostok/?ELEMENT_ID=4228)
2016年5月9日参照。

ったばかりであるにもかかわらず、早くも改正の議論がなされている。現行制度では、新規事業を立ち上げるケースのみが対象となっているが、既存ビジネスにも一部拡大しようとの考え方である。なお、「ウラジオストク自由港」では簡略査証制度の導入が決定しているが、運用開始は2016年7月1日とされており、具体的な内容もまだ明確になっていない。さらに、税関の24時間化や「シングルウィンドウ」などの導入が10月1日に予定されている。

これらに比べて、移住者への無償土地供与の政策は準備が遅れていた。2016年4月に極東における国民への土地供与に関する特例を定める法律が国会を通過し、5月1日にプーチン大統領が署名した。まずは各連邦構成主体1か所ずつのモデル地域において、6月1日から募集が始まり、次いで2016年10月1日からは極東住民を対象に極東全域で、2017年2月1日からは全ロシア国民を対象に希望者の募集が始まる予定である。

(ERINA 調査研究部長・主任研究員 新井洋史)

鉱工業生産高増減率（前年同期比%）											
	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	15-1-3月	16-1-3月
ロシア連邦	6.8	0.6	▲9.3	8.2	5.0	3.4	0.4	1.7	▲3.4	▲0.4	▲0.6
極東連邦管区	35.1	▲0.2	7.6	6.5	9.1	3.0	3.3	6.7	1.0	5.9	3.0
サハ共和国	0.5	4.2	▲13.6	17.6	16.1	9.0	6.2	4.9	3.8	3.2	3.1
カムチャツカ地方	0.6	0.9	▲0.2	8.6	5.6	5.2	▲2.9	4.4	2.0	▲2.2	20.2
沿海地方	2.1	14.6	▲2.7	13.6	21.0	5.3	4.4	7.1	▲12.3	12.0	7.4
ハバロフスク地方	10.1	▲7.4	▲6.8	21.3	16.9	9.6	2.2	2.5	0.4	▲1.0	4.9
アムール州	2.6	11.4	11.4	0.1	20.0	8.6	6.9	▲1.7	▲9.0	▲14.8	▲10.1
マガダン州	▲9.0	2.1	5.8	3.3	8.3	10.0	3.0	9.0	6.5	▲4.8	4.9
サハリン州	2.3倍	▲9.2	26.6	0.0	3.3	▲5.3	▲0.5	6.1	13.8	14.6	11.8
ユダヤ自治州	22.7	18.6	▲18.8	2.3	0.1	4.1	2.6	13.3	▲8.6	▲0.9	▲6.8
チュート自治管区	▲2.3	77.4	16.3	▲9.7	▲12.9	▲6.5	16.6	38.5	▲14.2	▲3.3	▲2.8

（出所）『ロシア統計年鑑（2012年版、2013年版、2014年版、2015年版）』、『ロシアの社会経済情勢（2015年3月、12月、2015年3月）』（ロシア連邦国家統計庁）

固定資本投資増減率（前年同期比%）											
	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	15-1-3月	16-1-3月
ロシア連邦	22.7	9.9	▲15.7	6.3	10.8	6.8	0.8	▲2.7	1.6	▲3.8	-
極東連邦管区	18.9	11.7	7.1	6.1	26.5	▲11.9	▲16.8	▲5.2	▲3.4	10.4	-
サハ共和国	92.2	14.0	9.4	▲36.2	36.9	3.0	▲9.2	2.4	0.3	1.2	-
カムチャツカ地方	33.5	5.4	27.7	18.7	▲4.0	6.1	▲9.2	▲30.4	▲8.6	▲2.2	-
沿海地方	20.6	41.5	74.3	21.3	34.1	▲37.2	▲40.4	7.0	▲21.3	▲4.7	-
ハバロフスク地方	22.9	9.9	8.1	52.2	7.8	▲5.3	▲19.3	▲23.8	▲25.1	▲38.4	-
アムール州	38.9	24.1	▲11.4	19.5	31.3	▲8.6	▲14.4	▲29.7	31.1	21倍	-
マガダン州	28.7	15.1	▲0.2	▲0.1	4.6	34.2	19.7	▲5.8	26.0	24倍	-
サハリン州	▲18.1	▲5.5	▲24.6	11.2	32.6	▲6.5	1.7	16.3	▲0.2	23.7	-
ユダヤ自治州	20.3	4.5	▲16.3	2.0倍	21.6	▲7.5	▲40.2	▲26.3	22.0	▲51.5	-
チュート自治管区	1.6	29.5	61.9	▲66.1	70.3	74.3	▲33.7	▲36.9	▲9.9	▲56.3	-

（出所）『ロシア統計年鑑（2012年版、2013年版、2014年版、2015年版）』、『ロシアの社会経済情勢（2015年4月、12月）』（ロシア連邦国家統計庁）

小売販売額増減率（前年同期比%）											
	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	15-1-3月	16-1-3月
ロシア連邦	16.1	13.7	▲5.1	6.5	7.1	6.3	3.9	2.7	▲10.0	▲1.7	▲5.4
極東連邦管区	11.2	10.6	0.7	3.7	5.3	4.8	5.7	5.0	▲0.9	▲1.9	0.0
サハ共和国	7.4	7.6	2.1	3.6	2.7	2.6	4.5	8.9	2.1	3.6	▲0.2
カムチャツカ地方	12.8	9.4	1.6	3.1	5.0	2.6	0.1	0.2	▲2.8	0.4	4.9
沿海地方	11.8	9.9	▲2.3	2.2	3.5	4.4	9.4	7.1	0.8	▲3.7	2.6
ハバロフスク地方	15.3	7.9	3.6	6.2	8.4	4.9	6.5	5.1	0.0	0.9	▲0.5
アムール州	12.0	12.8	▲2.5	6.0	18.7	14.3	5.4	3.7	▲6.2	▲5.4	▲2.7
マガダン州	10.0	3.1	▲0.3	4.4	5.5	6.3	9.0	4.6	▲6.1	▲7.1	▲1.2
サハリン州	7.9	20.0	2.5	1.3	2.2	1.4	1.8	0.7	▲3.0	▲3.9	▲2.3
ユダヤ自治州	6.1	8.1	1.9	2.7	▲5.8	4.2	1.4	▲1.5	▲4.0	▲5.6	▲5.8
チュート自治管区	12.9	55.9	3.2	8.2	1.6	▲8.6	▲9.6	▲9.5	3.4	3.9	4.1

（出所）『ロシア統計年鑑（2012年版、2013年版、2014年版、2015年版）』、『ロシアの社会経済情勢（2015年3月、12月、2016年3月）』（ロシア連邦国家統計庁）

消費者物価上昇率（前年12月比%）											
	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	15-1-3月	16-1-3月
ロシア連邦	11.9	13.3	8.8	8.8	6.1	6.6	6.5	11.4	12.9	1.2	2.1
極東連邦管区	9.6	13.6	9.7	7.7	6.8	5.9	6.6	10.7	12.0	1.3	2.0
サハ共和国	9.0	12.5	8.2	6.0	7.0	5.4	6.0	10.3	10.5	0.4	1.8
カムチャツカ地方	10.1	14.8	10.7	10.2	5.8	5.6	6.3	7.8	12.6	1.4	2.0
沿海地方	9.7	13.5	9.5	7.0	5.6	6.0	6.3	12.0	11.9	1.4	1.7
ハバロフスク地方	9.8	14.1	9.5	8.1	7.9	5.4	6.3	11.8	13.1	1.6	2.4
アムール州	9.6	14.1	9.6	9.4	7.6	7.2	7.7	10.5	12.8	1.5	2.4
マガダン州	13.3	19.3	13.4	8.5	9.2	8.7	9.0	7.8	13.1	0.8	1.6
サハリン州	11.8	13.1	10.7	10.0	8.4	6.0	6.5	8.6	10.6	1.0	1.5
ユダヤ自治州	11.7	15.0	12.2	9.5	8.9	6.5	8.5	11.8	11.1	1.5	2.1
チュート自治管区	7.5	9.9	17.2	1.4	5.4	6.0	5.2	4.0	11.1	2.8	4.4

（出所）『ロシア統計年鑑（各年版）』、『ロシアの社会経済情勢（2015年3月、12月、2016年3月）』（ロシア連邦国家統計庁）

実質貨幣所得増減率（前年同期比%）											
	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	15-1-3月	16-1-3月
ロシア連邦	13.1	3.8	1.8	5.4	1.2	5.8	4.8	▲0.5	▲4.7	▲2.7	-
極東連邦管区	10.6	3.4	4.0	3.5	1.5	4.9	6.2	2.8	▲0.8	1.5	-
サハ共和国	5.1	8.6	1.7	2.9	3.4	5.9	3.5	1.2	▲0.8	1.1	-
カムチャツカ地方	8.8	4.9	3.9	3.2	▲0.8	3.6	4.7	▲2.3	▲4.8	2.3	-
沿海地方	10.6	4.0	6.5	5.5	2.9	5.1	5.3	8.1	0.6	▲1.2	-
ハバロフスク地方	12.1	▲4.9	8.4	4.7	▲2.8	2.7	7.5	0.5	4.0	12.2	-
アムール州	19.6	11.5	▲5.5	0.4	12.9	13.3	4.4	0.3	▲5.1	▲2.0	-
マガダン州	6.8	1.0	2.5	3.8	▲2.0	10.5	4.5	0.8	▲8.2	▲11.5	-
サハリン州	12.4	6.8	▲0.6	▲2.2	▲3.1	▲1.3	14.0	4.1	▲1.5	▲0.8	-
ユダヤ自治州	5.5	12.0	4.7	3.5	▲3.2	2.2	1.5	▲1.8	▲5.6	0.6	-
チュート自治管区	4.4	5.2	▲8.1	6.0	9.5	5.9	2.5	3.5	▲8.6	▲6.8	-

（出所）『ロシア統計年鑑（2012年版、2013年版、2014年版、2015年版）』、『ロシアの社会経済情勢（2015年4月、12月）』（ロシア連邦国家統計庁）

*斜体：速報値

平均月額名目賃金（ルーブル）											
	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	15-1-3月	16-1-3月
ロシア連邦	13,593	17,290	18,638	20,952	23,369	26,629	29,792	32,495	33,981	31,566	-
極東連邦管区	16,713	20,778	23,158	25,814	29,320	33,584	37,579	40,876	42,877	39,872	-
サハ共和国	19,409	23,816	26,533	28,708	34,052	39,916	46,542	51,111	54,185	49,464	-
カムチャツカ地方	21,815	27,254	31,570	35,748	39,326	43,552	48,629	53,167	56,483	52,542	-
沿海地方	13,174	16,805	18,997	21,889	24,423	27,445	29,966	32,431	33,812	31,685	-
ハバロフスク地方	15,884	18,985	20,455	22,657	26,156	31,076	34,132	36,781	38,027	35,270	-
アムール州	13,534	16,665	19,019	21,208	24,202	26,789	30,542	32,397	31,860	29,402	-
マガダン州	22,102	28,030	32,657	36,582	41,934	49,667	57,121	62,152	64,913	57,523	-
サハリン州	23,346	30,060	32,626	35,848	38,771	44,208	49,007	54,896	61,215	59,813	-
ユダヤ自治州	11,969	15,038	16,890	19,718	22,928	25,067	27,358	29,439	30,724	28,241	-
チュート自治管区	30,859	38,317	42,534	46,866	53,369	60,807	68,261	76,285	78,893	75,326	-

（出所）『ロシア統計年鑑（2012年版、2013年版、2014年版、2015年版）』、『ロシアの社会経済情勢（2015年4月、2016年1月）』（ロシア連邦国家統計庁）

*斜体：速報値

モンゴル

モンゴル経済は2016年第1四半期において回復の兆しを見せている。鉱工業生産額と鉄道貨物輸送量は低下から回復した。貿易収支は黒字を維持している。一方、政府財政収支の赤字は拡大しており、登録失業者数は増加し、通貨トゥグリグの減価は続いている。融資残高は縮小し、不良債権比率は高まっている。消費者物価上昇率は一桁に維持されたが、通貨の減価は、輸入消費財と産業への中間投入への価格上昇圧力となっている。

マクロ経済指標

2016年第1四半期の鉱工業生産額は鉱業部門の伸びに支えられて前年同期比14.1%増であった。このうち、銅精鉱は前年度期比48.2%、原油は同19.3%、金は同92.7%のそれぞれ生産増加であった。しかし製造業の生産額は低迷を続け前年同期比9.3%減であった。このため労働市場への好影響は限られたものとなった。

2016年第1四半期末の登録失業者数は3万5400人で、前年同期比で6.3%増加した。労働省によれば第1四半期において新規の登録失業者数は前年同期を15.7%上回っており、失業手当の給付額は前年同期を40%上回った。

2016年第1四半期の消費者物価上昇率は前年同期比で1.8%となり一桁台となった。2016年3月にはさらに低下し前年同月比1.7%であった。消費者物価指数のウェイトで最大の29.3%を占める非アルコール飲料及び食品は前年同月比2.7%低下している。交通、住宅、水道、電気、燃料、通信は、それぞれ前年同月比で0.1~0.2%低下している。その中で食肉は同20%、乳製品は同7.7%、それぞれ低下している。その他の費目は何れも上昇しており、最大の上昇幅は教育で前年同月比23.1%の上昇となっている。

通貨トゥグリグの減価は続いており、2016年3月の対米国ドル平均為替レートは1ドル=2046トゥグルグで、前年同期比3%の減価となっている。外貨準備は2015年12月から4か月連続で減少しており、3月には前年同期比4.43%減となっている。

2016年第1四半期の国家財政収支は6160億トゥグルグの赤字で、5四半期連続の赤字となった。財政収入が前年同期を10.8%下回った一方、財政支出は前年同期を24.6%上回った。財政収入の低下は主に法人及び個人所得税とその他の税（付加価値税、支出及び資産税を除く）の減収によるものである。同時期に補助金を除く全ての項目で、支出は増加している。

2016年3月末の貨幣供給量(M2)は10兆1000億トゥグルグで前年同期比2.1%増となり、13か月ぶりに増加した。一方、3月末の融資残高は11兆8000億トゥグルグで前年同期比3.6%減であった。他方、3月末の不良債権比率は8.2%に上昇し、不良債権残高は9650億トゥグルグ(4億7200万ドル)となった。

外国貿易

2016年第1四半期においてモンゴルの貿易相手国は115か国であった。貿易総額は16億ドルで、前年同期を12.4%下回った。輸出は10億ドル、輸入は6億ドルであった。輸出は前年同期比10%減、輸入は同14.6%減であった。貿易収支は3億6000万ドルの黒字となり、前年同期を4.2%下回った。

輸出の減少は、主に輸出の76.5%を占め、主要輸出品目である鉱産物の輸出減少に伴うものであった。銅精鉱、モリブデン精鉱、原油、金などの鉱産物の輸出数量は拡大しているが、金を除いて国際市場における価格は低迷している。

最近の輸入関税改革

モンゴル政府は国内産業の保護を目的として、いくつかの国内生産が行われている財の関税率を現行の5~10%から、10~20%に引き上げた。モンゴルはWTOで認められている譲許税率よりも低い関税率を維持してきており、今回の関税率の引き上げは1997年のWTO加盟以来、初めてのこととなる。しかし、今回導入された関税率も、大部分の品目において引き続き譲許税率を下回っている。新関税率は2016年5月1日より適用された。

(ERINA 調査研究部主任研究員 Sh. エンクバヤル)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2015年1Q	2015年2Q	2015年3Q	2015年4Q	2016年1Q	2016年2月	2016年3月
実質GDP成長率(対前年同期比:%)	6.4	17.6	12.6	11.7	7.8	2.3	4.1	2.3	0.8	2.7	-	-	-
鉱工業生産額(対前年同期比:%)	10.0	9.7	7.2	16.1	10.7	8.8	7.2	9.0	22.0	-2.9	14.1	19.0	8.3
消費者物価上昇率(対前年同期比:%)	10.1	9.2	14.3	10.5	12.8	1.9	9.5	8.4	6.1	2.7	1.8	2.0	1.7
登録失業者(千人)	38.3	57.2	35.8	42.8	37.0	32.8	33.3	32.7	31.1	32.8	35.4	35.1	35.4
対ドル為替レート(トゥグルグ)	1,356	1,266	1,359	1,526	1,818	1,970	1,960	1,939	1,988	1,994	2,025	2,024	2,046
貨幣供給量(M2)の変化(対前年同期比:%)	63	37	19	24	13	▲5.6	▲0.5	▲0.7	▲1.4	▲5.6	2.1	▲2.1	2.1
融資残高の変化(対前年同期比:%)	23	73	24	54	16	▲6.5	7.8	▲2.9	▲5.3	▲6.5	▲3.6	▲4.5	▲3.6
不良債権比率(%)	11.5	5.8	4.2	5.0	5.0	7.1	5.7	6.5	7.0	7.1	8.2	7.8	8.2
貿易収支(百万USD)	▲292	▲1,781	▲2,354	▲2,089	538	872	376	156	153	188	360	131	99
輸出(百万USD)	2,909	4,818	4,385	4,269	5,775	4,670	1,078	1,293	1,171	1,129	959	284	346
輸入(百万USD)	3,200	6,598	6,738	6,358	5,237	3,797	702	1,137	1,018	940	599	153	247
国家財政収支(十億トゥグルグ)	42	▲770	▲1,131	▲297	▲888	▲1,163	▲145	▲390	▲332	▲296	▲616	▲179	▲357
国内貨物輸送(%)	34.5	34.7	1.7	▲1.3	20.1	▲16.0	▲15	▲32	10	▲17	6.4	-	-
国内鉄道貨物輸送(%)	31	11	6.3	▲0.5	2.8	▲8.0	▲5.9	▲5.0	▲5.4	▲14	13	7.8	23
成畜死亡数(%)	495.5	▲93.7	▲34.1	84.8	▲63	56	▲36	76	112	-	14.7	20.1	12.9

(注)消費者物価上昇率、登録失業者数、貨幣供給量、融資残高、不良債権比率は期末値、為替レートは期中平均値。

(出所)モンゴル国家統計局『モンゴル統計年鑑』、『モンゴル統計月報』各号ほか

韓国

マクロ経済動向

韓国銀行（中央銀行）が4月26日に公表した2016年第1四半期の経済成長率（速報値）は、季節調整値で前期比0.4%（年率換算1.6%）で、前期の同1.3%を下回った。需要項目別に見ると内需では、最終消費支出は同0.1%で前期の同1.3%から低下した。固定資本形成は同1.2%で前期の同▲0.9%からプラスに転じた。その内訳では建設投資は同5.9%で前期の同▲2.4%からプラスに転じた。一方、設備投資は同▲5.9%で前期の同0.5%からマイナスに転じている。外需である財・サービスの輸出は同2.1%で前期の同▲0.6%からプラスに転じている。

2016年第1四半期の鉱工業生産指数は季節調整値で、前期比1.2%となり、前期の同▲0.9%からプラスに転じた。月次では2月に前月比0.6%、3月に同▲1%とマイナスとなっている。

2016年第1四半期の失業率は季節調整値で3.8%であった。月次では2月4.1%、3月は3.8%となっている。

2016年第1四半期の貿易収支は（IMF方式）279億ドルの黒字、月次では、2月は75億ドル、3月は124億ドルの黒字である。

2016年第1四半期の対ドル為替レートは1ドル＝1201ウォンで、前年の同1157ウォンから減価した。月次では2月に同1220ウォン、3月に同1182ウォン、4月に同1147ウォンと推移している。

2016年第1四半期の消費者物価上昇率は前年同期比1.0%であった。月次では2月に前年同月比1.3%、3月に同1.0%、4月に同1.0%と推移している。また、2016年第1四半期の生産者物価上昇率は前年同期比▲3.3%であった。月次では2月に前年同月比▲3.4%、203月に同▲3.3%とマイナスで推移している。

総選挙結果と今後の政局

4月13日に行われた国会総選挙（一院制、定数360議席、任期4年）で、朴槿恵大統領の与党セヌリ党は予想外の敗北を喫し、議席数で過半数を失い第二党に後退した。

選挙結果は、共に民主党123議席、セヌリ党122議席、国民の党38議席、正義党6議席、無所属11議席となった。また全国の得票数で議席が配分される比例区では、セヌリ党17議席、共に民主党13議席、国民の党13議席となった。これによって無所属を除く野党三党で167議席と過半数を超え、朴政権は少数与党の国会運営を強いられることとなる。残された2018年2月までの任期内で、昨年12月に日本との間で合意に至った従軍慰安婦問題などの政治的懸案を処理していくことは極めて難しくなった。いわば長いレイムダック期に入ったと言える状況である。

またこの選挙結果は2017年12月に予定される大統領選挙にも大きな影響を与えるもの

となった。

事前の予測では過半数を獲得するかと見られていた与党セヌリ党が大敗した背景には、党内の親朴大統領派と反朴派の対立が、国会議員の公認を巡る争いで表面化し、支持者の離反を招いたことが上げられている。敗北の責任を取って辞任した金武星代表は、反朴派であり、また次期大統領候補として有力視されていた。この結果、大統領候補の行方は不透明となった。

野党側も混乱が生じている。国民の党は、金大中、盧武鉉両政権の支持基盤となった全羅道地方の議員を中心とするグループが、前回の大統領選候補だった文在寅前代表と対立し、現在の共に民主党のグループから離党して作った党である。このため文在寅氏は全羅道地方の基盤を回復することを公約したが、同地方の議席はほとんど奪回できなかった。このために文氏の大統領選への立候補も難しくなっていると見られており、共に民主党の大統領候補者も不透明な状況となった。

一方で、国民の党は比例区で共に民主党と匹敵する得票を上げており、独自候補の擁立は譲らないと見られる。前回の大統領選でも野党候補の座を争った元ベンチャー起業家で、ソウル大教授の安哲秀党首の出馬が確実視される。

このように、次期大統領選は三つ巴の争いとなる可能性が高い。また、いずれの候補者が当選しても、現状では国会で与党が過半数を確保できない。今後 4 年間の韓国政治は波乱に満ちたものになることが予想される。

(ERINA 調査研究部主任研究員 中島朋義)

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	15年4-6月	7-9月	10-12月	16年1-3月	2016年2月	3月	4月
実質国内総生産(%)	3.7	2.3	3.0	3.3	2.6	0.4	1.2	0.7	0.4	-	-	-
最終消費支出(%)	2.3	2.2	2.2	2.0	2.4	0.1	1.2	1.3	0.1	-	-	-
固定資本形成(%)	▲ 1.0	▲ 0.5	4.2	3.1	3.8	1.0	2.2	▲ 0.9	1.2	-	-	-
鉱工業生産指数(%)	6.0	1.3	0.7	0.2	▲ 0.6	▲ 0.3	1.7	▲ 0.9	0.0	0.6	0.6	-
失業率(%)	3.4	3.2	3.1	3.5	3.6	3.8	3.6	3.4	3.8	4.1	3.8	-
貿易収支(百万USDドル)	29,090	49,406	82,781	88,885	120,290	33,680	30,638	31,756	27,884	7,539	12,446	-
輸出(百万USDドル)	587,100	603,509	618,157	613,021	548,838	142,259	135,363	136,777	118,002	36,232	44,542	-
輸入(百万USDドル)	558,010	554,103	535,376	524,135	428,548	108,579	104,725	105,021	90,117	28,693	32,097	-
為替レート(ウォン/USDドル)	1,108	1,127	1,095	1,053	1,132	1,097	1,169	1,157	1,201	1,220	1,182	1,147
生産者物価(%)	6.7	0.7	▲ 1.6	▲ 0.5	▲ 4.0	▲ 3.6	▲ 4.4	▲ 4.4	▲ 3.3	▲ 3.4	▲ 3.3	-
消費者物価(%)	4.0	2.2	1.3	1.3	0.7	0.5	0.7	1.1	1.0	1.3	1.0	1.0
株価指数(1980.1.4:100)	1,826	1,997	2,011	1,916	1,961	2,074	1,963	1,961	1,996	1,917	1,996	1,994

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2010年基準

貿易収支、輸出入はIMF方式、輸出入はfob価格

(出所) 韓国銀行、統計庁他

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

朝鮮労働党第7回大会を前に「70日戦闘」を呼びかける書簡

2016年2月24日発、『朝鮮中央通信』は、朝鮮労働党中央委員会政治局会議が開かれ、朝鮮労働党第7回大会を前にして、「70日戦闘」を全党員に呼びかける書簡が採択されたことを報じた。「70日戦闘」の期間は、同年2月23日～5月2日まで。

送電線の交換と昇圧工事、効率向上のための技術革新

2015年3月2日付『朝鮮新報』によれば、最近北朝鮮において送電線の交換と送電電圧の昇圧が行われ、送電時の電力損失が20%程度減少したと報じられている。同記事によれば、金策製鉄連合企業所や黄海製鉄連合企業所において、無効電力補償装置や周波数変換装置が導入され、生産効率が大きく向上したとのことだ。

このような動きは、2016年2月18日付『労働新聞』が朝鮮労働党第7回大会を前にして出した共同スローガンのなかに「国の電力管理体系を電気節約型に！」が含まれていることと関連していると考えられる。

金正恩第1書記、核開発に従事する科学者を激励

2016年3月9日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩第1書記は核兵器研究部門の科学者や技術者と面会し、核兵器兵器化事業を指導したとのことだ。

国際婦人デー（3月8日）を前に商店で特別サービス

2016年3月9日付、『朝鮮新報』によれば、国際婦人デーを迎え、平壤市内では各サービス機関で特別サービスが行われたとのことだ。北朝鮮ではこの時期に妻や女性の同僚にさまざまな贈り物をしたり、食事を振る舞ったりする習慣があり、商店では化粧品などの特別販売が実施されたとのことである。また、平壤市万景台区域にある「光復地区商業中心」では、「3・8国際婦人デー特別奉仕」の看板を出し、商品全般を割引価格で販売したそうさ。

平壤市で山林復旧（植樹）が活発に行われる

2016年3月11日付、『朝鮮新報』は、平壤市で「全群衆的運動」として活発に行われている山林復旧運動について、平壤市山林復旧戦闘指揮部チェ・チャウオン責任者（平壤市人民委員会副委員長）へのインタビュー記事を掲載している。

このインタビュー記事によれば、2015年に平壤市では2000町歩強（1町歩は0.9917ヘクタール）の土地に725万株の木を植えたそうさ。平壤市の計画では、2015年からの山林復旧10カ年展望計画の期間中、1万町歩強の土地を山林化する目標を立て、16年からは毎年1500町歩の面積に約430万株の木を植えることを計画しているそうさ。

る。

工業生産額が増加

2016年3月13日発、『朝鮮中央通信』によれば、「70日戦闘」の期間中である同年3月初旬の10日間に、工業生産額が平均で前年同期比2割増しとなった。

金正恩第1書記「黎明通り」の建設を宣言

2016年3月18日発、『朝鮮中央通信』によれば、平壤の錦繡山太陽宮殿と龍興十字路の間に「黎明通り」を建設することを宣言し、建設における課題を提示した。この建設は、ちょうど金日成総合大学の前の通りになる。黎明通りの建設においては、省エネや環境保全を重視するよう指示が出された。「未来科学者通り」と同じく、建設される住宅は主として金日成総合大学の教職員を中心とした高等教育関係者を対象としたものとなる見込みである。着工は同年4月3日発、『朝鮮中央通信』によれば、着工は同日。

最高人民会議常任委員会第13期第9回全員会議開催

2016年3月30日発、『朝鮮中央通信』によれば、同日、平壤の万寿台議事堂で最高人民会議常任委員会第13期第9回全員会議が行われた。会議の議題は、2015年国家予算実行の決算と16年国家予算に対する討議であった。

2015年の国家予算収入計画は1.3%増しで遂行され、対前年比5%の成長であった。うち地方予算収入は13.8%増であった。国家予算支出計画は対予算費99.9%であった。支出総額の15.9%が国防費に、47.5%が経済強国建設と人民生活向上に使われた。

2016年の国家予算について、収入（歳入）は、対前年比で4.1%増、うち取引収入金が3.3%増、国家企業利益金が4.5%増、協同団体利益金が1.5%増、不動産使用料は4.0%増、社会保険料は1.1%増、財産販売および価格偏差収入金は2.5%増、その他の収入は1.3%増、経済貿易地帯収入は4.1%増となった。支出は対前年比で5.6%増であり、うち工業部門には4.8%増、農業部門に4.3%増、水産部門に6.9%増、基本建設部門に13.7%増、山林部門に7.5%増、科学技術部門に5.2%増、教育部門に8.1%増、体育部門に4.1%増、文化部門は7.4%増となった。国防費は支出総額の15.8%となっている。

平壤経済技術大学開校

2016年4月28日付、『朝鮮新報』によれば、同年4月1日、平壤経済技術大学が開校した。同大学は1969年10月に設立された平壤高等統計専門学校として発足し、2015年に平壤経済技術大学へと改編された。

(ERINA 調査研究部主任研究員 三村光弘)